
発表日：2026年2月20日

当社における DXの取り組み

株式会社宇和島プロジェクト

〒798-0006 愛媛県宇和島市弁天町2丁目1番66号
https://www.project-u.jp/



01

DX推進経営ビジョン

効率化の推進による生産性の向上

現在、わが社は大きな成長を続けています。しかし、近年の環境の変化は大きく、特に人口減少や少子高齢化といった要因により、従来の経営手法の継続だけでは限界を感じるようになりました。この限界によるひずみは従業員の定着率の低下に現れるだろうと見ております。わが社の成長のためには、従業員の成長、定着率の向上が必須になります。

今以上の成長を目指すために、DXによる効率化を推進していきます。

そして、従業員の皆が個々に最適な仕事と生活のバランスをとれるようにして長期就業をしてもらえる職場づくりを進めていかないといけません。

従業員の満足度と会社の成長を両立していくには効率化の推進による生産性の向上が必須と考えられます。その達成のためにDXを推進し、従業員の満足度の充実に伴ったさらなる会社の成長を目指していきます。

さらに、この動きを成功させてわが社のビジネスに関わる人たちへも拡大させていき、皆様の生活を豊かにしていく。

そして、地域・産業・社会の発展に貢献してきます。

代表取締役社長
木和田権一



DX推進の具体的な方策

**統合プラットフォームを活用し、
データパイプラインを構築する事で各業務のシームレスな連携を実現**

- ①デジタル機器やシステムを活用したペーパーレス実現による部署間のシームレスな連携
- ②蓄積された生産・稼働データの分析によるデータドリブンな意思決定、
生産計画の最適化の実現

デジタル技術を活用した研修によるDX推進人材の育成を実現

- ①VRやARを使った疑似体験トレーニングシステムの構築
- ②デジタル技術と現場理解を兼ね備えたDX人材育成の実現
- ③全社員がデジタル技術を使いこなすことで、
日常業務を自ら改善できる風土づくりの実現



データパイプラインを構築する事で各業務のシームレスな連携を実現

- ① 電子黒板情報、AI音声録音機を活用した会議の議事録データを各部署へ共有する事で業務効率化を実現
- ② 加工進捗管理システム、勤怠労務管理システム及び工場内カメラを活用したモニタリングとログによる早期トラブルシューティングをサポートします。
- ③ 受注管理、設備稼働、勤怠管理システムの連携による、加工工場内の生産計画作成をする事で日時の生産管理を実現。また、BIツールを活用し蓄積データを分析する事で見える化する事でデータドリブンな改善を推進。
- ④ クラウドシステムを活用し、Googleワークスペースを中心に全社員のデータ連携やスケジュール管理を実現し、ローカル作業やマクロをクラウド化して業務連携を円滑化します。これにより、データ共有や業務プロセスの自動化が促進され、将来の拡張性も確保。

環境整備

- 電子黒板の導入
- AI音声録音機の導入
- BIツールの導入
- Googleワークスペースを含むクラウド環境活用によるデータ共有の環境整備



デジタル技術を活用した研修による DX推進人材の育成を実現

- ① 現場(水産養殖場)の環境、魚の育成状況をVRを活用し体験する事で臨場感を持った経験をする事で現場理解の深い人材育成を推進する
- ② 魚の加工技術トレーニングにおいてリアルな現場を再現したAR環境で、安全かつ効果的に作業手順や技術を学ぶことができます。これまでにないトレーニング体験で、即戦力のスキルを身に付ける事を実現
- ③ 研修を通してデジタル技術の活用や現場理解を深める事で自社事業へのDX推進を考えるきっかけを与える事が出来ます。

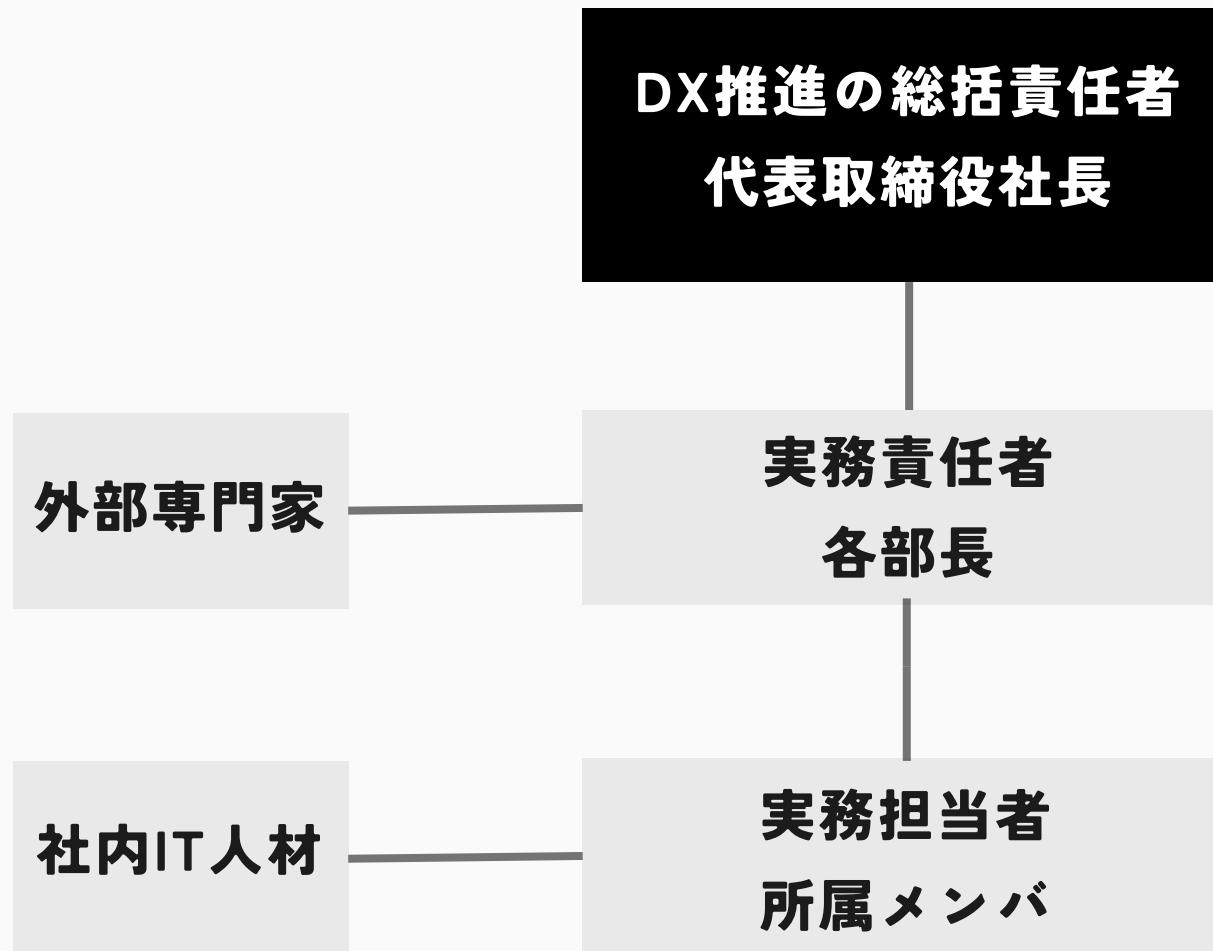
環境整備

- VRの導入
- ARの導入



03

DX推進の組織体制



推進の権限不足をなくすため、代表取締役社長がDX推進の統括責任者となり、

各実施事業部門の部長を実務責任者とします。

DX推進事項の実務については、各部門の実務担当者が主体的に実施します。また、社内のIT知識を有する人材と外部のIT専門家の協力を得ながら、実施を進め、実務担当者のITリテラシーの強化とスキルアップを図ります。

新規システム導入時の検討や教育については、実施事項に長けた外部機関を積極的に活用します。

優秀なデジタル人材についても採用を強化し、社内外、部門問わずに全社的な取組みを行うことで効果的な業務体制を確立していきます。

DX推進の達成状況をはかる指標(KPI)

会社がより発展し従業員の満足度向上のためにDXを推進、以下の項目を指標とします。

トライアル数(件数)

システム化、
効率化のためのデジタル機器導
入の施策トライアル数（件数）



離職率 (%)

従業員の離職率減少
※就労 1 年未満の退職を除く
※定年退職を除く

